

2020年6月24日

## 盾（たて）プラス小さな矛（ほこ）への転換が必要

安全保障議員協議会

先日、河野防衛相が事実上イージスアショア配備計画の取り止めに発表した。これは英断であったとはいえ、劣悪な地域安全保障環境が一層不透明になる中、代替策が喫緊の課題である。コロナ禍で米国の懐具合はますます不如意となり、トランプ政権は日本に一層具体的な防衛負担を求めて来るのは必至である。

日本は核抑止力を含め安全保障で米国に全面的に依存しており、急にこれを変えることはできない。また、専守防衛は国民から広く支持されており、これまた急に大幅に変えることも不味い。こうした制約を踏まえながら、今次の英断で浮いた1兆円を有効に使うにはどうすればいいか。

まず、1,000億円は、米国にTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）5セット程度を在日米軍基地内に配備してもらうために支出すべきだろう。これは既に日本が保有するイージス艦搭載のSM-3や陸上配備のPAC-3を補完する実績のある移動式システムだから、即実行可能で効果的な方策である。次の「思いやり予算」協定は有効期間5年であるから毎年200億円の支出で済む。必要なら、増額交渉をすればよい。

この5年間に、そしてできるだけ早く、米国製の通常弾頭型の対地攻撃用長距離巡航ミサイル、トマホーク（射程1,700km）を1,000発購入し、海自水上艦艇・潜水艦に配備すべきである。新型トマホークも開発中といわれているがトマホークの実力はこれまで実戦で証明済みである。海自艦は発射装置を既に必要数、具備している。一発1億円であるから小計で1,000億円、そして必要なソフトウェア代や見えないコストを含めて総額で2,000億円を超えることはないだろう。米軍の戦略家の中には、米国の国益を踏まえて、この選択肢を非公式に強く勧める者もいることから、渡りに船というところだろう。

ミサイル防衛は飛来する飛翔体を迎撃する能力を持つことで、敵国に攻撃を断念させるものである。とはいえ、PAC-3は一発4億円、SM-3は一発20億円で、仮に安価な攻撃ミサイルを迎撃できても、費用対効果は極めて低い。防衛費が急速に逼迫する日本の身の丈には急速に合わなくなっている。しかも、高速で変則的な弾道を描くミサイル技術が開発・導入され、既存のミサイル防衛システムは急速に陳腐化しつつある。したがって、金持ち喧

嘩せずで、ミサイル防衛で専守防衛に徹すればよいという時代はもう直ぐ終わる。

空自の支援戦闘機 F-2、94 機による対地攻撃を推す者もいるが、この保有数は想定される攻撃対象数に全く不十分で（注）、空自パイロットに特攻を強いることになりかねない。万一打ち漏らせば、核ミサイルで報復攻撃を被るリスクがあり、現実的な選択肢ではない。

以上の短中期の手を打ったうえで、この先 5 年~8 年を目途に、日本は射程距離 2,500 km の通常弾頭型の国産対地攻撃ミサイルを開発し、配備すべきだろう。これには、2,000 億円を投下すべきだろう。これは、日米同盟が核抑止を含めて我が国の防衛政策の基軸であり続けるとしても、従来通り米国に依存できる可能性が低くなることは不可避なことから、限定的な自助能力を保有せざるをえないからである。

最後に、既存のミサイル防衛システムが過去の遺物なることがほぼ確実な 10 年先を見据えて、米国が進める新軍事技術開発に 5,000 億円を投資し、日米同盟の強化を図るとともに、日本の安全保障に万全を期すべきである。具体的には、レーザー砲技術が有望であり、米国は既に初歩的なものを配備し始めている。1980 年代、レーガン政権がミサイル防衛を提唱した際には、SF 紛いのスター・ウォーズ計画と揶揄されたにも係わらず、その後現在の様に実現されたことを考えると、これは妥当な判断であろう。

このように、重層的な政策パッケージを考えれば、1 兆円はかなり使い出のある額である。

（注）例えば、北朝鮮が移動式のミサイル発射台（TEL）100 輛を 50 か所に展開した場合、F-2 1 機に 2 発の対地攻撃ミサイルを搭載したとしても、100 機となる。（100 か所なら、200 機必要。）そのうえ、航空基地 12 か所、レーダーサイト 33 か所、対空ミサイル 40 か所とすると、毎箇所にも 2 機としても、170 機が必要となる。これだけでも、総計で 270~370 機が必要となる。また、F-2 の航続距離は 850 km であるから、小松基地や美保基地から攻撃したとしても、往復の飛行時間は 40~50 分必要となり、残り 10~20 分で作戦を遂行せねばならない。これは、非常に無理筋の作戦である。